

講演「最近の日韓関係―課題と展望」(要旨、日韓文化交流基金 NEWS39 号に掲載)

2006 年 7 月 13 日

小此木政夫氏 (慶應義塾大学教授)

日韓「パートナーシップ」共同宣言の重要性

戦後の日韓関係で最大の出来事は 1965 年の日韓国交正常化だが、その次は 1998 年の金大中大統領訪日と日韓「パートナーシップ」共同宣言だろう。いま一つ挙げれば、1983 年の中曽根首相の訪韓である。悪化した日韓関係修復のためには、「パートナーシップ」共同宣言に復帰しなければならない。

1965 年の日韓国交正常化は「戦後処理」ととどまり、必ずしも「戦後和解」ではなかった。したがって、「事件は処理されたが、和解は成立していない」という関係が 30 年以上も続いたことになる。しかし、「パートナーシップ」共同宣言は「戦後和解」の形式を踏んでいった。日本側の「反省と謝罪」が外交文書に明記され、韓国側がそれを評価し、双方が未来志向のパートナーシップに合意したのである。

1998―2004 年に日韓関係の「最良の時期」が出現した。韓国が経済的に発展し、民主主義が定着したために、日韓間に「体制共有から意識共有へ」という変化が進展したのである。意識の接近や交換なしには、2002 年のサッカー W 杯共催やその後の韓流・日流ブームの隆盛はありえなかっただろう。

しかし、「パートナーシップ」共同宣言には劇的な演出が欠けていた。そのために、日韓の「戦後和解」を国民レベルに徹底することができなかった。また、日本側の署名者である小渕首相が急逝してしまった。和解を定着させるだけのリーダーシップが存在しない間に、日韓双方のナショナリズムを煽る出来事が相次いだ。それが残念でならない。

指導者レベルでの信頼の崩壊

日韓の「体制共有」にもかかわらず、市民レベルの「意識共有」を妨げているのが、歴史問題、領土問題そして地政学的問題である。両国の政治指導者はそれらの葛藤を「一定の幅」に収めて、不必要に拡大することを防止しなければならない。それが可能になれば、やがて「体制共有」のメリットが十分に発揮されるようになるだろう。それがリーダーシップの役割である。

しかし、不幸なことに、最近の日韓関係における最大の特徴は、指導者レベルでの信頼が崩壊したことである。その是非は問わないが、小泉首相の継続的な靖国参拝と竹島問題の再浮上が日韓関係を混乱させてしまった。双方の政治指導者が感情的に対立したために、冷静であるべき官僚機構まで機能不全を起こしている。韓国メディアの報道にも問題があったように思う。

日本の竹島領有は 17 世紀のことである。1905 年の竹島の島根県編入は国内的な行政措置に過ぎない。だから、「竹島の日」を制定するのであれば、1696 年に江戸幕府が鬱陵島

への渡航を禁止（「竹島一件」）し、日韓の境界を確認した日などを選ぶべきであった。そうすれば、竹島領有を日本の朝鮮支配と結び付ける韓国側の主張に論拠を与えることも、領土が歴史と結合することもなかっただろう。

日韓関係の教訓と市民交流の役割

しかし、「竹島の日」条例から海洋調査をめぐる「にらみ合い」にいたる過程で、日韓双方は「単独行動の不可能性」を再確認したのではないか。それが今後の教訓になることを期待している。中曽根元首相の言葉を借りれば、関係正常化当時、日韓は竹島問題について「合意できないということに合意した」のである。それが「紛争解決に関する交換公文」であった。そこに戻らなければならない。

そのうえで、漁業、領土、歴史を分離して、個別に対処することが重要である。北朝鮮問題などの地政学的な問題に対しては、十分な戦略対話が必要である。とくに、個別問題に歴史を絡めてはいけない。

幸いなことに、政治的な関係悪化にも関わらず、市民レベルの交流への悪影響は最小限にとどまった。市民社会のネットワークが維持、拡大され、それが一定の力を持ち始めたからだろう。市民社会の交流がセーフティネットの役割を演じているのは、新しい鼓舞的な現象である。

（了）